



# 新型コロナウイルス感染症「第5波」による緊急事態宣言下と解除後の「子ども食堂」の数の変化—広島県内における解析—

広島国際大学健康科学部医療経営学科 えはら あきら 江原 朗

## はじめに


「子ども食堂」は子ども1人でも行ける無料または低額の食堂であり、子どもの地域交流拠点や子どもの貧困対策の機能を果たしている<sup>1)</sup>。2010年代にその数は急激に増加し、2021年には少なくとも全国に6,007か所が存在する<sup>1)</sup>。しかし、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行により、「子ども食堂」の活動は著しく低下した。2020年3～5月頃には50.9%、2021年1月頃には25.5%の「子ども食堂」が活動を休止したとも報告されている<sup>2)</sup>。

新型コロナウイルス感染症「第5波」による緊急事態宣言は、2021(令和3)年9月30日解除された<sup>3)</sup>。そして、2021年中は緊急事態宣言が再度発令されることはなかった。このため、宣言解除後には「子ども食堂」の活動は再度活発化した可能性

がある。「子ども食堂」の活動は、もともと都市部に偏在する傾向があったが<sup>2)</sup>、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言解除後にどのような自治体で「子ども食堂」の開催が活発になったかは不明である。そこで、緊急事態宣言の発令中と解除後における広島県内の「子ども食堂」の数、および、これらの食堂から一定距離圏内に居住する子どもの割合がどう変化したかを人口規模による自治体区分別に解析することにした。

## 方法

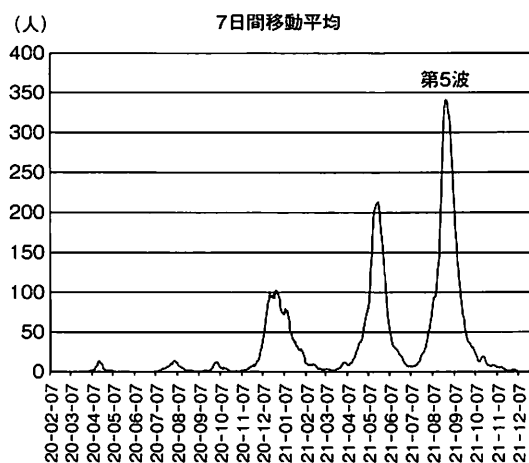
### 1) 解析対象

新型コロナウイルス感染症「第5波」による緊急事態宣言が発令中で広島県内の新規報告者数(公表日別、7日間の移動平均値、<sup>4)</sup>が最高値を示した2021年8月25日、および、解除(同年9月30日)後ほ

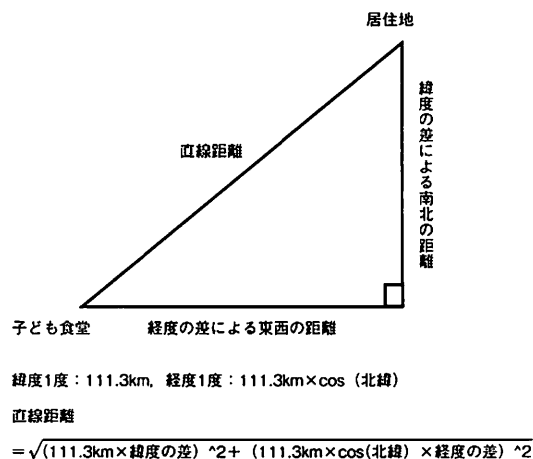
ぼ3か月が経過した同年12月14日における「子ども食堂」の数を解析した。両者の間隔を3か月としたのは、2022年1月に第6波が発生しており、第5派と第6波の間隔が長く、かつ、年末年始の影響をさけて緊急事態宣言解除後の「子ども食堂」の活動の変化を解析するためである。

「子ども食堂」の一義的な定義は存在しない。広島県内の「子ども食堂」のリストを公開するホームページ<sup>5,6)</sup>においても、掲載された「子ども食堂」の数には大きな差がある。本研究では、広島県が全額出資し、事務局も広島県庁内に所在している(公財)ひろしまこども夢財団<sup>5)</sup>の“イクちゃんこども食堂ネットワーク”に掲載された「子ども食堂」のリストを用いて解析を行った。本財団に確認したところ、リストの更新は、「子ども食堂」から掲載依頼が

**著者プロフィール** 1987(昭和62)年3月北海道大学医学部卒業。1992(平成3)年3月北海道大学大学院医学研究科博士課程生理系専攻(生化学)修了。以後、北海道大学医学部附属病院小児科、市立札幌病院小児科、札幌厚生病院小児科、市立小樽病院小児科、函館中央病院小児科、王子総合病院小児科、小樽市保健所を経て、2011(平成23)年4月より広島国際大学医療経営学部医療経営学科教授。



【図1】 広島県内における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の新規報告者数 (公表日別, 7日間平均値)



【図2】 緯度・経度の差から子ども食堂と居住地との間の直線距離の計算方法

あった際になされ、また、補助金の支給が決定した新たな「子ども食堂」については毎年9月にまとめてリストに追加されることが多いとのことであった。したがって、2021年12月14日における「子ども食堂」リストの増加分は第5波のピーク(2021年8月25日)以降に新規ないしは再度活動を開始した「子ども食堂」と解釈して問題ないと思われる。

## 2) 解析方法

所在地を緯度経度に変換するデータベース<sup>7)</sup>を用いて、それぞれの「子ども食堂」の緯度・経度を特定した(ジオコーディング)。また、広島県の圏域を500m四方に分割し(500mメッシュ)、その緯度・経度と居住する子ども人口(0~14歳)の情報を付記した資料は国土交通省から入手した<sup>8)</sup>。「子ども食堂」からそれぞれの500mメッシュまでの距離は

【図2】のようにヒュベニの近似式<sup>9)</sup>を用いて計算した。地球は半径6378.1kmである<sup>10)</sup>。この半径を2倍して直径を求め、これに円周率(3.14)をかけ地球の円周を計算した。そして、円周の距離を360で割って緯度1度あたりの距離(111.3km)を求めた。経度1度は北緯によって異なり、緯度1度(111.3km)の値にcosine(北緯)をかけて計算した。具体的には、赤道上では緯度1度111.3km(111.3km×cosine(0度))、極地では0km(111.3km×cosine(90度))となる。広島県庁は北緯34度23分47秒<sup>11)</sup>にあり、この北緯における経度1度は91.9kmとなる。「子ども食堂」と子どもの居住地(500mメッシュ)との直線距離は、緯度・経度の差から三平方の定理を用いて計算した。具体的には、子どもが1人でも徒歩や自転車で「子ども食堂」

に参加できる範囲を2km以内と仮定し、地理情報システムソフト(ArcGIS)を用いて「子ども食堂」から1km、2km圏内の500mメッシュを特定し、メッシュ内に居住する子どもの人口を算出した。

広島県には23の自治体が存在し、政令指定都市1市(広島市)、中核市1市(福山市)<sup>12)</sup>、施行時特例市(2016年4月中核市移行)1市(呉市)<sup>12)</sup>、その他の小規模な市11市、町9町からなる。そこで、自治体の種別に新型コロナウイルス感染症「第5波」による緊急事態宣言の発令中と解除後の「子ども食堂」の数および1km、2km圏内に居住する子ども人口の割合を解析した。

## 3) 倫理的配慮

本研究においては個人情報扱わず、公開された資料のみを使用した。しかし、広島国際大学人を対象

とする医学研究倫理委員会に諮り、本研究対象は倫理審査を必要としないとの判断を受けた（承認番号：倫21-024、2021年11月22日）。

## 結果

### 1) 広島県内における新型コロナウイルス感染状況と「子ども食堂」の増減 「第5波」による緊急事態宣言発令

**表1** 広島県内の自治体区分別の子ども食堂数  
（「第5波」による緊急事態宣言発令中と解除後の比較）

自治体区分	発令中	解除後	差(解除後- 発令中)	比(解除後/ 発令中)
政令指定都市 広島市	23	34	11	1.48
中核市 福山市	6	8	2	1.33
施行時特例市 (2016年4月中核市移行) 呉市	1	1	0	1.00
その他の小規模な市 11市	8	19	11	2.38
町 9町	1	1	0	1.00
総計 23市町	39	63	24	1.62

「第5波」による緊急事態宣言は、2021年9月30日に解除となった。

子ども食堂数（イクちゃんネットによる）

●発令中：2021年8月25日

●解除後：2021年12月14日

中（2021年8月25日）と解除約3か月後（同年12月14日）に“イクちゃん子ども食堂ネットワーク”<sup>5)</sup>に掲載された「子ども食堂」の数を表1に、その所在地を図3に示す。自治体区分別に増加の割合をみると、その他の小規模な市(2.38倍)、政令指定都市（広島市、1.48倍）で高かった。一方、施行時特例市（2016年4月中核市移行）（呉市）および町（9町）では「子ども食堂」の増加はなかった。

### 2) 自治体区分別の「子ども食堂」から1km、2km圏内に居住する子どもたち

0～14歳の子どものうち、最寄りの「子ども食堂」から1km、2km圏内に居住する子どもの割合を表2に示す。広島県全域（総計）でみると、



**図3** 広島県内の「子ども食堂」の所在地

○：2021年8月25日および12月14日に所在

●：2021年12月14日に新規に所在を確認

「第5波」による緊急事態宣言発令中に「子ども食堂」から1 km, 2 km圏内に居住する子どもの割合は11.2%, 32.6%であったが、解除後には15.5%, 46.4%まで増加した。自治体区分別にみると、増加率が広島県全域よりも高かったのは政令指定都市（広島市）に限られていた。

## 考察

### 1) 都市部に偏在する「子ども食堂」

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により、「子ども食堂」の活動は著しく低下した<sup>2)</sup>。一方、「子ども食堂」への財政的な支援や「子ども食堂」に関する市民への情報提供等は大都市では手厚く、小規模な自治体ではあまり盛んではない<sup>2)</sup>。こうした背景を受け、か、「第5波」による緊急事態宣言発令中に公開されていた広島県内の「子ども食堂」39か所のうち、23か所（59%）は政令指定都市（広島市）に局在していた。さらに、緊急事態宣言発令中において最寄りの「子ども食堂」から1 km, 2 km圏内に居住する子ども（0～14歳）の割合も県全域では11.2%および32.6%であったのに対し、広島市では17.7%および45.5%と高かった。

### 2) 緊急事態宣言後の「子ども食堂」の増加も都市部に偏在

「第5波」による緊急事態宣言が解除されて約3か月後の「子ども食堂」のリストを解析すると、その数やこれらの食堂から1 km, 2 km圏内に

**表2** 子ども食堂から1 km, 2 km圏内に居住する子どもの割合（「第5波」による緊急事態宣言発令中と解除後の比較）

自治体区分		1 km	2 km
政令指定都市	発令中	17.7%	45.5%
	解除後	24.3%	65.4%
	差	6.6%	19.9%
中核市	発令中	7.9%	31.2%
	解除後	10.0%	37.3%
	差	2.1%	6.2%
施行時特例市 (2016年4月中核市移行)	発令中	4.4%	17.0%
	解除後	4.4%	17.0%
	差	0.0%	0.0%
その他の小規模な市	発令中	4.0%	15.2%
	解除後	7.9%	28.4%
	差	3.8%	13.1%
町	発令中	9.7%	30.6%
	解除後	10.4%	39.1%
	差	0.6%	8.4%
総計	発令中	11.2%	32.6%
	解除後	15.5%	46.4%
	差	4.3%	13.8%

下線は県総計よりも増加率が高い自治体区分を指す。

居住する子どもの割合は増加していた。緊急事態宣言下では、外出の自粛、催物の開催制限、施設の使用制限など、「子ども食堂」の開催の障害となっていた要因が、解除により消失した結果であると思われる。また、新型コロナウイルス感染症の流行にもかかわらず、2021年に新たな団体が「子ども食堂」の活動を実施するようになったことも大きいと考えられる。

広島県内の「子ども食堂」の数も、緊急事態宣言発令中（2021年8月25日）の39施設から緊急事態宣言解除後（2021年12月14日）の63施設へと24施設増加した。しかし、そ

の増加率は政令指定都市（広島市）とその他の小規模な市（11市）で高く、施行時特例市（2016年4月中核市移行）（呉市）や町（9町）では増加がみられなかった。自治体の規模により増加傾向に差がみられる理由は不明である。しかし、都市部では「子ども食堂」への財政支援や「子ども食堂」の市民への情報提供が手厚いため<sup>2)</sup>、「子ども食堂」の開催が都市部で再び活性化したことがうかがえる。また、地域の中心となる小規模な市で「子ども食堂」が増加した理由としては、マスコミ等で「子ども食堂」の報道がなされるにつれ、設置を市民が希望したため新設され

た可能性がある。一方、山間部や離島などの小規模自治体では増加率は低いものの、地域コミュニティにより「子ども食堂」の形を取らずに相互扶助がなされている可能性も否定できない。

### 3) 本研究の意義と限界

もちろん、「子ども食堂」の一義的な定義は存在せず、子どもの地域交流拠点や子どもの貧困対策としての機能をどの程度果たしているかも不明である。また、今回の解析では「子ども食堂」から1 km、2 km 圏内に居住する子どもの割合を解析したが、それよりも遠方から「子ども食堂」にアクセスする子どもがどの程度存在するかも不明である。今回の解析は、「第5波」による新規感染報告者数のピーク以降に「子ども食堂」の数がどの程度増加したか、また、「子ども食堂」から一定距離圏内に居住する子どもの割合がどの程度増えたかを解析したに過ぎない。しかし、「子ども食堂」の活動が緊急事態宣言の解除後にどう変化したかを推定する資料にはなり得よう。

「子ども食堂」は子どもに食事の提供だけではなく、居場所を提供している。新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言はこうした活動を抑制する結果となったが、宣言解除により再度活性化し、居場所が提供されることは子どもの孤立を

防ぐうえでとても有意義なことであると思われる。

## 結語

子どもや彼らを取り巻く家族が社会から孤立することは防がなくてはならない。「子ども食堂」の活動がこうした子どもや家族と社会をつなぐ手段として機能することを願ってやまない。

## 謝辞

「子ども食堂」に関してご教示くださった、(公財)ひろしまこども夢財団の皆様には感謝申し上げます。また、ご意見をいただいた、埼玉県職員多田道之氏に深謝します。本研究は文部科学省特色ある共同研究拠点の整備の推進事業JPMXP0619217850の助成を受けたものです。利益相反に関する開示事項はありません。

## 文献

- 1) NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ：こども食堂について。  
(<https://musubie.org/kodomosyokudo/> 参照 2021/12/27)
- 2) 新保幸男：新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究。令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)総括研究報告書。  
(<https://www.mhlw.go.jp/content/000799826.pdf>, <https://www.mhlw.go.jp/content/000800261.pdf> 参照 2021/12/27)
- 3) 内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室：新型コロナウイルス感染症緊急

事態の終了(令和3年9月28日発出)  
([https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen\\_houkoku\\_20210928.pdf](https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku_20210928.pdf) 参照 2021/12/27)

- 4) 広島県：コロナウイルス感染症データサイト【公式】。  
(<https://hiroshima.stopcovid19.jp/> 参照 2021/12/27)
- 5) 公益財団法人ひろしまこども夢財団：イフちゃんこども食堂 ネットワーク。  
(<https://kodomoshokudou.wixsite.com/ikuchan> 参照 2022/6/6)
- 6) NPO 法人広島こども食堂支援センター。  
(<https://5d2089a920a96.site123.me/>, <https://hsbacyard2.wixsite.com/home/network> 参照 2021/12/27)
- 7) 東京大学空間情報科学研究センター：CSV アドレスマッチングサービス。  
(<https://geocode.csis.u-tokyo.ac.jp/geocode-cgi/geocode.cgi?action=start> 参照 2021/8/28 および 2021/12/22)
- 8) 国土交通省：GIS ホームページ 500 m メッシュ別将来推計人口(H30 国政局推計)。  
(<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-mesh500h30.html> 参照 2021/10/30)
- 9) 三浦英俊：緯度経度を用いた3つの距離計算方法。オペレーションズ・リサーチ60: 701-705, 2015
- 10) The Astronomical Almanac Online! 2020: ASTRONOMICAL CONSTANTS.  
([https://asa.hmnao.com/static/files/2017/Astronomical\\_Constants\\_2017.pdf](https://asa.hmnao.com/static/files/2017/Astronomical_Constants_2017.pdf) 参照 2021/12/27)
- 11) 国土交通省国土地理院：広島県 市区町村の役所・役場および東西南北端点の経度緯度(世界測地系)。  
([https://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/CENTER/kendata/hiroshima\\_heso.pdf](https://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/CENTER/kendata/hiroshima_heso.pdf) 参照 2022/1/9)
- 12) 総務省：中核市・施行時特別市。  
(<https://www.soumu.go.jp/cyukaku/> 参照 2021/12/27)